

「森林認証制度と家づくりネットワークの取り組み」

諸塚村産直住宅推進室事務局長 矢房孝広

1. 地球環境保全で求められる森林の適正管理

「諸塚の森づくりを世界が認める」ための取り組みを始めてちょうど2年となった昨年10月、宮崎県諸塚村は、世界トップの認証機関のひとつであるFSC（森林管理協議会 Forest Stewardship Council）森林認証を九州で初めて取得した。

21世紀は環境の世紀と言われ、地球規模で環境汚染、地球温暖化、資源の枯渇から、環境保護の認識のない経済活動は排除されつつある。国連による「京都議定書」が今年2月に発効され、日本を含めた先進国に厳しいCO2削減が義務づけられ、早急に持続可能な循環型社会を構築することが求められている。

政府の地球温暖化対策推進要綱によると、京都議定書のCO2削減目標6%のうち3.9%を森林経営による吸収量に期待している。CO2を蓄積した木材を伐採して使用し、さらに伐採した森に植林をすることで再度CO2を固定しようというもので、林野庁資料では、木材に換算すると年間2500万立米という膨大な数字となる。現在国産材は年間1600万立米弱しか使用されていないため、50%以上も国産材使用量を増やす必要がある。これは木材価格が現在の倍であった10年前の水準で、しかも伐採した山林のすべてに再造林することが前提条件になる。日本の世界への約束は、木材資源を有効に活用することになっているが、かなり厳しい状況にあることは間違いない。

また事業者に対しては、その経済活動の環境への影響を最小限にする指針を持つことが求められ、客観的な第三者にその基準の適合性を評価させる認証システムが常識となってきた。ISOが代表的であるが、冒頭に記したFSCなどの森林に特化した森林認証制度（Forest Certification System）も世界では一般化している。森林管理や林業経営の環境適応の水準を客観的に認証するシステムであるが、森林を適正に管理することが、空気を、生物の生態系を、そして地球を守ることにするという理解が広がったためと言える。

日本国内でも、当然環境の保全のために森林の適正な管理が社会的に叫ばれているが、それを実証する手法である森林認証制度自体のなじみがまだ少ない。森を守る主力は、大規模な企業組織ではなく、家族経営的な個人の林業家がほとんどで、採算性の低さ、産業としての基盤の弱さから、積極的に取り組めていないことも原因といえる。



2. グローバル・スタンダードで山を守る誇りを取り戻す

諸塚村の認証取得は、村と森林組合および林業作業の第三セクターである（財）ウッドピア諸塚、そして一般林業家所有林も含めたグループ認証によるもので、自治体と林業家が一体となり村ぐるみで取得した、日本で初めて事例である。

村の人口は2200人、九州山脈の中央に位置し、村土の95%が山林となっている。もともと焼き畑、炭焼きの村で、原木シイタケ栽培の発祥の地として、古の昔から恵ま

れた自然と、それから得られる森の恵みを生かして生きてきた「林業立村」の村である。

そもそも、村が森林認証を取得した目的は、森と共生する村 = エコビレッジ諸塚のアピール、認証による製品のブランド化、さらには違法伐採の輸入材に対抗することなどがあげられる。しかし、最も重要なのは、伝統の諸塚型林業に対して世界基準のお墨付きを得ることで林業家の意識が向上し、持続可能な林業経営を支えることである。

先人たちが築いてきた歴史ある森づくりが、グローバル・スタンダードで評価されることで、村全体が自信を取り戻し、林業を子どもに語り、世代を繋いで森林管理や林業経営を続ける指針を持てることを一番期待している。

3. 家づくりネットワークで持続可能な森づくりへ

山は伐採して終わりではなく、そのあとまた木を植えることで森づくりが継続される。林業は再生産に半世紀以上の長い時間がかかる産業であるが、価格低迷と従事者の高齢化などの構造不況もあって、伐採した山林に木を植えない植林放棄地が全国的に急増している。5年前のデータで20%が植林放棄しているという報告もあり、状況は危機的である。森を維持するには、地ごしらえ、植林、その後の下草刈り、除伐など、半世紀という気の遠くなるような期間がかかる。しかも現状の市況ではその労力が報われる保証はない。後継者のいない林家は、過酷な労働の確保に自信を持たず、伐採するだけで植えることを放棄してしまうことも多い。

諸塚村は、都市とネットワークを結び、恵まれた森林を活かした自然派の産直住宅を1997年から供給している。施主を主役に、設計事務所、工務店などと協力して、林業家自身が木の家づくりに参加し、本物の家づくりに必要な木材を生産することで、木が直接評価されることを重視している。単なる木材の販売ではなく、村と都市とが交流を結ぶことで、森林文化を評価し、村民の精神的な支えとするなど、長期的な展望に立って持続可能な地域づくりを実現しようというものである。

産直住宅用の木材は、葉枯らしという天然乾燥の手法を使った自然乾燥木材であるが、伐採時期を秋の「切り旬」に限定し、かつ半年から1年の乾燥期間をかけ、さらに森を守るために再造林することを絶対条件としている。

これだけの手間をかけても継続していけるのは、産直住宅という品質重視の顔の見える流通システムによって、ユーザーのニーズが生産者に直接伝わることにある。半世紀かけて木を育てた林業家と、その木の家に住まうユーザーとの心のつながりによって、林業の存在意義を実感できることは大きな力になる。伐って使って終わる関係でなく、それから始まる交流を大切にすることで、林業家がまた森づくりを続けていくきっかけになればと願っている。



4. 顔の見える流通の構築

最近、トレサビリティが流通の重要なキーワードになっている。trace（追跡）とability（可能）を合わせた言葉で、「履歴管理」（国立国語研究所の外来語委員会）と訳

し、生産者や生産工程、流通の情報を開示して、生産者とユーザーの「顔の見える信頼関係」を構築することを目標としたシステムである。

木材の場合、その流通を考えると木が伐採されてから丸太、製材工場、製品工場、建築現場まで、多くの工程と複雑なルートを持つため、一般的には履歴管理が困難である。さらに、家づくりに本当に必要な乾燥や強度の製品基準にルーズで、節や色合いなど「見てくれ」だけでブランド名がつくこと、「歩切れ」といわれる寸足らずの製品が多くを占めることなど、通常の製品の常識が通用しない特殊な世界となっている。

木材にとって流通は重要な機能を持ち、非常に有効である。しかし生産者は、流通だけに頼ると価格と品質とが直結しない投機的な相場に翻弄される。しかも現在は、流通自体が商品の市場を形成できずに機能不全になっている。相場は流通がつくることは確かであるが、個別の品質に応じた評価と価格は、流通ではなく生産者とユーザーが決めるべきものである。それによって質の向上が図れるし、なにより質に応じた製品の適正価格が生まれる。

諸塚村は、年間3万5千 m³ の原木を生産している日本有数の木材産地であるが、村内の木材の大部分を森林組合が取り扱っており、しかも森林組合自体が木材加工センターを整備していることで、複雑な流通経路を経ない製品がユーザーに届けられる奇跡的な村である。

また流通においては、良い製品をユーザーが識別できることが不可欠であるが、環境に優しい森林から生まれた製品を認証製品として流通させるには、森林からユーザーにわたるまでのすべての生産・加工・流通過程で分類表示し、工程管理するシステムである CoC 認証 (Chain of Custody) が必要になる。森林組合の諸塚木材加工センターは、昨年9月に、その CoC 認証をいち早く取得している。産直住宅への取り組みは、生産者の顔が見える家づくりを志向していて、木材加工センターでは一部で製品の履歴管理が出来る工程管理をすでに行っており、ノウハウが蓄積されていたことなどもあって比較的スムーズにシステム化ができた。この CoC 認証によって製品にエコラベルといわれるロゴマークを貼って、ユーザーが生産者の顔の見える安全な商品を選択して購入することができるようになっている。



5. ユーザーとのネットワークがもたらす幸せな循環

現在、日本の木材自給率はわずか18%である。この状況に陥った原因に関しては様々な議論があるが、往々にして外材の輸入や木材の需要減少など木材業界以外に求めることが多い。しかし、本質的な原因は我々自身の中にあると考えるべきではないか。無節赤身など見場の良い、いたずらに単価の高い製品を市場に出すことに頼り、建築のことを理解しようとか、本当にユーザーが何を必要としているかを見なかったために、業界の中に乾燥、規格など製品の質の管理意識が欠如してしまった。その結果として、

市場の投機的相場に翻弄されている自分たちの現実を見つめ、そこから対策を考える、謙虚な姿勢が求められるのではないか。

諸塚村産直住宅は、地場の自然素材にこだわった自然派住宅を志向し、都市とのネットワークによって理想の木の家の実現を目指している。また、顔の見える木材流通の維持のために九州限定としていて、上棟や完成の時期には、山主に家の見学や建て主との面会をセッティングするように努めている。品質を落とさずに持続できる供給量に規定されるため、年間15棟程度しか供給できないが、少しずつ実績を伸ばし、通算供給棟数は2004年末で80棟を超えた。林業家もユーザーも「諸塚の木の家」と自信を持って言える家を実現するようになった。

事業を始めて8年になるが、この試みにより、ユーザーのニーズを知り、新しい商品を生み出すこともできたし、山だけでは困難だった問題を解決したり、わからなかった問題を発見し、新しい取り組みを始めた事例もある。

産直住宅や森林認証をきっかけに、木材を都市に供給して終わる林業ではなく、始まる林業を目指し、諸塚の山は活性化しつつある。動きはゆっくりであるが、積極的に都市と向かい合う林業家も増えている。林業家が国際認証という評価を受けることで自信と意欲を取り戻し、家づくりの現場に足を運び、再び山へと向かうようになる。さらに、その実績によって市場の評価を得られ、流通の評価もあがる幸せな循環の可能性は十分に感じられる。



「民家」日本の林業 山と木の話(3)を加筆修正 H17.3.2